

第 19 回労働組合費に関する調査報告書

連合・連合総研共同調査

調査の企画・設計のため連合内に「労働組合費調査アドバイザー会議」（19 構成組織により構成）を設置

「労働組合費調査」は、組合活動を支える組合財政の実態を解明することを目的に、1975 年以降、（社）アジア社会問題研究所がほぼ 2 年おきに実施してきた、組合財政に関する数少ない調査の一つである。そのため、同研究所の解散に伴い、第 14 回調査（2003 年）からは、連合（日本労働組合総連合会）及び（公財）連合総研（連合総合生活開発研究所）が引き継いで実施している。

今回の調査では、前回までの調査項目に加えて、会計監査の外部委託化の実態について、新たな設問を追加した。

目次

調査の実施概要

第 1 部 単組調査報告

- 第 1 章 正規従業員組合員の組合費の現状
- 第 2 章 非正規従業員組合員における組合費の現状
- 第 3 章 定年退職後の再雇用（再任用）、勤務延長者の組合費
- 第 4 章 組合費の軽減措置
- 第 5 章 組合費の変更
- 第 6 章 罷業資金の現状
- 第 7 章 組合財政の現状と役職員体制
- 第 8 章 財政への労働組合の取り組み状況

第 2 部 産別調査報告

自由記入意見

調査票

以 上